

# 復興増税

政府・与党案

# 大企業には**実質**減税 庶民には増税

復興財源のうち、11.2兆円を臨時増税でまかなうという政府・与党の方針。「みんなで負担を分かち合う」といいながら、実態は庶民にだけ増税し、大企業には減税するもの——その姿は国会でも明らかになりました。

※財務省資料から共産党・大門参院議員事務所作成

税目	内容	期間・時期
所得税	納税額にその4%分を上乗せ(10万円なら4千円)	10年間 2013年1月から
住民税	均等割(現行年4000円)に500円上乗せ	5年間 2014年6月から
たばこ税	一本につき2円増税(国と地方で1円ずつ)	国10年、地方5年 2012年10月から
法人税	実効税率を4.5%引き下げた上で付加分として約2.5%上乗せ。よって実質2%減税	3年間 2012年4月から 4年目からは4.5%減税

これを10年続けると…

サラリーマン・自営業者への増税=約8.8兆円

大企業むけ法人税の**実質減税**=約11.6兆円

(課税ベースの拡大をすべて実施したとき=5.6兆円減税)

庶民増税なしに

## 復興財源はつくれます ——日本共産党の提案

くわしくは日本共産党ホームページで <http://www.jcp.or.jp/>

日本共産党は、一般の復興財源と、原発災害対策の財源は、性格を異にする問題であり、それぞれについての方策が必要だと考えます。

一般の復興の財源としては、例えば法人税減税と証券優遇税制の延長をやめるだけで10年間で17兆円の財源を確保でき、さらに支出も見直し、それらの一部分をあてれば作れます。

大企業・大資産家への減税  
バラマキ中止…10年で17兆円

「思いやり予算」など  
米軍経費削減…10年で3兆円

政党助成金廃止  
…10年で3000億円

これらから  
財源は  
作り出せます

力をあわせて  
実現させましょう



# 原発、埋蔵金、で 賠償・除染を

## 共産党・志位委員長が首相に新提案

日本共産党の志位和夫委員長は10月7日、首相官邸で野田佳彦首相と会談し、「大震災・原発災害にあたっての提言（第3次）」を手渡し、要請しました。



（写真）野田佳彦首相と会談する志位和夫委員長（左）＝10月7日、首相官邸

その中で、志位氏は復興財源について、「必要とされる財源の規模はあらかじめ予想できない巨額なものとなる。従来の古い政治の枠組みを大本から見直し、大胆に財源を確保するという姿勢が大切だ」とのべるとともに、原発災害対策の財源については「一般の復興財源と性格を異にする問題だ」と強調し、以下の提案をおこないました。

### ■すでに4.8兆円あり、今後19兆円にもなる原発「埋蔵金」を使い「賠償・除染基金」を創設する

電力業界は「使用済み核燃料再処理等引当金」をはじめ約19兆円もの積み立てを行うとしているが、この積立金を国が一括して管理する基金に移し、「原発賠償・除染・廃炉基金」を創設し、財源として活用する。

### ■原発で利益をあげた、原子炉メーカー、ゼネコン、銀行などのため込み金から「基金」に拠出を迫る

原発事業を推進してきた「日本原子力産業協会」の会員企業主要100社の内部留保の合計は80兆円にも積みあがっている。これらの大企業には、資金を拠出する社会的責任とともに、その体力も十分あり、拠出を求める。

## 首相も「検討」

首相は、原発関係積立金について「今後、エネルギー政策全般を見直すなかで洗い出し、洗い出したお金は、可能な限りそちらの方（賠償と除染）に使っていく」とのべ、「基金」の提案を検討する立場を示しました。

### メデイアも注目

党首会談を翌日各紙は次のように報じました。

- 「除染・賠償に原発予算 首相が転用検討を表明」（「毎日」）
- 「原発予算 賠償に転用も 首相が見直し検討」（「東京」）
- 「『原発関連予算を転用』 首相 除染・賠償財源に」（「産経」）